

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	10,451,256	流 動 負 債	6,323,985
現金預金	1,596,502	支払手形	1,801,673
受取手形	308,314	工事未払金	811,910
完成工事未収入金	8,100,787	短期借入金	2,900,000
有価証券	251,555	未払金	50,657
未成工事支出金	136,207	未払費用	67,264
材料貯蔵品	12,978	未払法人税等	33,890
前払費用	24,029	未成工事受入金	313,002
その他流動資産	47,172	預り金	13,940
貸倒引当金	△26,290	賞与引当金	116,665
固 定 資 産	12,508,177	工事損失引当金	214,981
有形固定資産	7,179,251	固 定 負 債	462,438
建物・構築物	1,048,061	繰延税金負債	352,641
機械・運搬具	549,317	退職給付引当金	88,073
工具器具・備品	66,289	その他固定負債	21,723
土地	5,515,583	負 債 合 計	6,786,424
無形固定資産	21,372	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	5,307,553	科 目	金 額
投資有価証券	4,396,640	株 主 資 本	15,209,988
長期貸付金	54,084	資 本 金	5,178,712
前払年金費用	264,081	資 本 剰 余 金	4,608,706
その他投資等	665,351	資 本 準 備 金	4,608,706
貸倒引当金	△72,605	利 益 剰 余 金	5,563,705
資 産 合 計	22,959,433	利 益 準 備 金	534,463
		その他利益剰余金	5,029,242
		別 途 積 立 金	4,320,000
		繰越利益剰余金	709,242
		自 己 株 式	△141,135
		評価・換算差額等	963,021
		その他有価証券評価差額金	963,021
		純 資 産 合 計	16,173,009
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,959,433

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
完 成 工 事 高		11,708,696
完 成 工 事 原 価		10,526,701
完 成 工 事 総 利 益		1,181,995
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,080,583
営 業 利 益		101,411
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	84,050	
そ の 他 営 業 外 収 益	108,339	192,390
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,859	
そ の 他 営 業 外 費 用	13,032	34,891
経 常 利 益		258,910
税 引 前 当 期 純 利 益		258,910
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,100	
法 人 税 等 調 整 額	20,160	36,260
当 期 純 利 益		222,649

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	6,520,000	△1,803,478	5,250,985
会計方針の変更による累積的影響額						178,246	178,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	6,520,000	△1,625,231	5,429,231
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩し					△2,200,000	2,200,000	—
剰余金の配当						△88,175	△88,175
当期純利益						222,649	222,649
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△2,200,000	2,334,474	134,474
当 期 末 残 高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	4,320,000	709,242	5,563,705

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△140,393	14,898,010	652,311	15,550,321
会計方針の変更による累積的影響額		178,246		178,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	△140,393	15,076,256	652,311	15,728,568
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し		—		—
剰余金の配当		△88,175		△88,175
当期純利益		222,649		222,649
自己株式の取得	△742	△742		△742
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			310,709	310,709
事業年度中の変動額合計	△742	133,731	310,709	444,441
当 期 末 残 高	△141,135	15,209,988	963,021	16,173,009

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

①未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法

②材料貯蔵品 …………… 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
工事損失引当金	……………	受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間

に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が68,908千円増加、退職給付引当金が133,731千円減少し、繰越利益剰余金が178,246千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響も軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物・構築物	488,113千円
土地	2,559,063千円
計	3,047,177千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,300,000千円
-------	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,608,419千円
-------------------	-------------

損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高	11,394,158千円
-------------------	--------------

2. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金 繰入額	△232,071千円
--------------------------------	------------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	22,375,865株
------	-------------

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	334,327株
------	----------

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,089千円	2円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	44,085千円	2円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 44,083千円
- ②1株当たり配当額 2円00銭
- ③基準日 平成27年3月31日
- ④効力発生日 平成27年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金と前払年金費用であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更による損益への影響は軽微であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械・運搬具の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額及び未経過リース料期末残高相当額はありません。

1. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,160千円
減価償却費相当額	1,160千円

2. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,596,502	1,596,502	—
(2) 受取手形	308,314	308,314	—
(3) 完成工事未収入金	8,100,787	8,100,787	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,456,435	4,456,435	—
(5) 支払手形	1,801,673	1,801,673	—
(6) 工事未払金	811,910	811,910	—
(7) 短期借入金	2,900,000	2,900,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 工事未払金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額191,760千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

733円75銭

1 株当たり当期純利益

10円10銭